

浦添市物品売買仮契約書（案）

件 名	GIGAスクール第2期学習者用端末整備												
契約金額				¥									
	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額  ¥ _____												
履行期間	自・議決を得た日の翌日 至・令和 8年 3月 31日												
納入場所	浦添市立小・中学校16校及び浦添市立教育研究所												
契約保証金	浦添市契約規則第6条の規定による												

上記物品売買仮契約について、発注者と受注者とは、別添の契約約款によって物品売買仮契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この仮契約書は、発注者が浦添市議会の議決を得た日をもって本契約に切り変わるものとし、双方信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この場合、発注者は議決のあった旨を遅滞なく受注者に通知するものとする。

この仮契約の締結を証するため、この契約書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

発 注 者 沖縄県浦添市安波茶一丁目1番1号  
浦 添 市 長 松本 哲治 印

受 注 者 住 所  
商 号  
氏 名 印

# 浦 添 市 物 品 売 買 契 約 約 款

## (総則)

- 第1条 発注者及び受注者は、GIGA スクール第2期学習者用端末整備に関し、この約款(契約書を含む。以下同じ。)及び令和7年度沖縄県域 GIGA スクール第2期学習者用端末等の調達仕様書(以下、「仕様書(設計図、見本等を含む。以下同じ。)」という。)に従って契約を履行するものとする。また、履行に際しては、適用される法令及び浦添市契約規則を遵守し、これを履行しなければならない。
- 2 受注者は、受注者が売買に供する物品(以下、「取得物品」という。)をこの契約の納入期限までに発注者の指定場所へ納入し、発注者は、発注者が売買に供する物品(以下、「下取物品」という。)を受注者に引渡すとともに、これに対する差額(以下「売買代金」という。)を支払う。
- 3 受注者は、契約の履行に当たり、業務上知り得た秘密情報を第三者に漏らしてはならない。
- 4 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 5 この約款に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。
- 6 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 7 この約款に定める承諾、通知、請求、指示、催告、表示及び解除は、原則として書面にて行わなければならない。

## (物品及び価格)

第2条 この契約において売買する物品及びその価格は、次のとおりとする。

### (1) 下取物品

ア 品名及び数量	仕様書のとおり
イ 規格品質	仕様書のとおり
ウ 金 額	円
	(うち消費税及び地方消費税額 円)
エ 履 行 期 間	自 議決を得た日
	至 令和8年3月31日

### (2) 取得物品

ア 品名及び数量	仕様書のとおり
イ 規格品質	仕様書のとおり
ウ 金 額	円
	(うち消費税及び地方消費税額 円)
エ 履 行 期 間	自 議決を得た日
	至 令和8年3月31日
オ 納 入 場 所	仕様書のとおり

## (売買代金)

第3条 発注者はこの契約における取得物品と下取物品の価格の差額として、金  
円(うち消費税及び地方消費税額 円)を受注者に支払うものとする。

## (契約保証金)

第4条 受注者は、この契約の締結と同時に契約保証金を納付しなければならない。ただし、発注者が、浦添市契約規則（昭和55年規則第4号）第6条の規定に基づき契約保証金の納付を免除した場合は、この限りではない。

2 前項の契約保証金の額は、契約金額の100分の10以上としなければならない。

3 発注者は、受注者から取得物品の引渡しを受けたときは、納付された契約保証金を受注者に返還しなければならない。

（権利義務の譲渡の制限）

第5条 受注者は、この契約に基づき生ずる一切の権利及び義務を第三者に譲渡し、若しくは承継させ、又は担保に供してはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

（再委託等の禁止）

第6条 受注者は、この契約の一部又は全部を他に委託し、請負わせ又は委任してはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

（契約履行の調査等）

第7条 発注者は、必要と認めるときは、受注者に対して契約履行の処理状況について調査し、又は報告を求めることができる。

（製作工程表の提出等）

第8条 発注者は、必要に応じて受注者に対し、取得物品の製作工程表の提出を請求することができる。

2 発注者は、必要があるときは、発注者の職員をして立会い、指示その他の方法により、受注者の履行状況を監督させることができる。

（取得物品の品質等）

第9条 取得物品の品質、構造、形状及び寸法等は、仕様書のとおりとする。

（納入費用の負担等）

第10条 受注者は、仕様書その他に特段の定めがある場合を除き、この契約に基づく取得物品の納入に必要な一切の費用を負担するものとする。

2 受注者は、取得物品の納入に際し、発注者に対し納品書を提出しなければならない。

3 受注者は、仕様書その他に特段の定めがある場合を除き、下取物品の引き取りに必要な一切の費用を負担するものとする。

（検収及び引渡し）

第11条 受注者は、取得物品の納入時又は発注者が指定する日時に立会いの上、発注者が定める検収（以下「納品検収」という。）を受けなければならない。

2 受注者は、仕様書等によりあらかじめ分納が指定されている場合を除き、取得物品は一括で納入しなければならない。ただし、分納の指定がない場合でも、取得物品の性質上、分割納入が可能であり、かつ発注者がやむを得ない理由を認めたときは、この限りでない。

3 発注者は、納入の日から起算して10日以内に、納品検収を完了しなければならない。

- 4 受注者が納品検収に立ち会わない場合、当該納品検収の結果については、受注者が異議を申し立てることができないものとする。
- 5 発注者は、納品検収に合格したときは、受注者から取得物品の引渡しを受けるものとし、同時に当該取得物品の所有権は受注者から発注者へ移転するものとする。
- 6 発注者は、必要と認める場合には、納入完了前に取得物品の品質等を確認するための中間検収を実施することができる。
- 7 納品検収（前項による中間検収を含む。）に直接要する費用及び納品検収のため変質し、変形し、消耗し、又はき損したものの復元又は補填に要する費用は、すべて受注者が負担するものとする。
- 8 受注者は、納品検収に合格しなかった場合、発注者の指示に基づき、指定された期間内に取得物品の引換え若しくは製作のし直し、又は補修を行わなければならない。この場合の引換え、又は再製作、若しくは補修後の納入については、本条及び前条の規定を準用する。

（所有権の移転、引渡し及び危険負担）

第 12 条 取得物品の所有権は、当該取得物品が検査に合格したときに、受注者から発注者へ移転し、同時にその引渡しが完了したものとみなす。

- 2 前項の規定により所有権が移転する前に生じた当該取得物品のき損、滅失その他の損害については、すべて受注者の責任とする。

（修理又は取替え納入）

第 13 条 受注者は、納入物品の引渡し後 1 年以内に、発注者による正常な管理のもとで発生した故障について、修理又は代替品の納入により対応する責任を負うものとする。

（契約内容の変更等）

第 14 条 発注者は、必要と認める場合には、受注者と協議の上、この契約の内容を変更し、又はその履行を一時中止することができる。

- 2 前項の場合において契約金額の変更又は納入期限の延長等が必要となるときは、発注者と受注者とで協議の上書面により合意するものとする。
- 3 発注者が第 1 項の規定によりこの契約の内容を変更又はその履行の一時中止により受注者に損害を生じさせたときは、当該損害にかかる必要な費用を負担するものとする。

（天災その他不可抗力による契約内容の変更）

第 15 条 この契約の締結後、天災事変、不測の事態又は社会情勢の激変により契約内容が著しく不適當となったと認められる場合には、発注者又は受注者は相手方と協議の上、契約金額、納入期限その他契約内容を変更することができる。

（契約金額の支払）

第 16 条 受注者は、納品検収に合格した取得物品を全て納入した後、契約金額に係る請求書を発注者に提出するものとする。

- 2 発注者は、前項の請求書を受理した日から起算して 30 日以内（以下「約定期間」という。）に契約金額を受注者に支払うものとする。

- 3 発注者が自己の責に帰すべき理由により、第 11 条第 3 項に定める検収期限内に納品検収を完了しなかった場合は、当該期限の経過日から検収完了日までの期間を約定期間から控除する。この場合、控除日数が約定期間を超えるときは、約定期間は、その超過日をもって満了したものとみなす。

(契約不適合責任)

- 第 17 条 発注者は、取得物品の引渡し後、品質又は数量に関して仕様書の内容に適合しない状態があること（以下「契約不適合」という。）を発見した場合、受注者に対し、取得物品の補修、代替品の納入、不足分の引渡し等による履行の追完を請求することができる。
- 2 受注者は、前項に基づく発注者の請求方法（補修・代替・追加納入）と異なる方法で履行の追完を行ってはならない。
- 3 第 1 項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完を催告し、その期間内に履行がなされない場合、発注者は、契約不適合の程度に応じて契約金額の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、履行の追完の催告なしに直ちに減額請求を行うことができる。
- (1) 履行の追完が不可能であるとき。
  - (2) 受注者が履行の追完を明確に拒否したとき。
  - (3) 取得物品の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約の目的を達することができないにもかかわらず、その時期を経過したとき。
  - (4) 前各号に準ずる事情により、発注者による催告によっても契約の目的を達成できないと明らかであるとき。
- 4 前各項の規定は、発注者が受注者に対して損害賠償を請求し又は契約を解除することを妨げないものとする。

(契約不適合責任期間)

- 第 18 条 受注者が、数量を除く契約不適合のある取得物品を発注者に引渡しした場合であって、発注者が当該契約不適合を知った時から 1 年以内にその旨を受注者に通知しないときは、発注者は、当該契約不適合を理由として履行の追完の請求、契約金額の減額請求、損害賠償請求又は契約の解除をすることができない。ただし、受注者が引渡しの時点で当該契約不適合を知り、又は重大な過失により知らなかった場合は、この限りでない。

(技術指導等)

- 第 19 条 受注者は、取得物品の使用に際し、発注者が必要と認める場合には、使用説明及び基本的な技術指導等は無償で実施するものとする。

(履行遅滞の場合における違約金等)

- 第 20 条 受注者の責めに帰する事由により、納入期限までに取得物品の納入ができなかった場合、受注者は発注者に対して違約金を支払わなければならない。
- 2 前項の違約金の額は、契約金額につき、納入期限の翌日から納品検収に合格した日までの日数に応じ、契約締結の日において適用される政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和 24 年法律第 256 号）第 8 条第 1 項の規定に基づき政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率（昭和 24 年 12 月大蔵省告示第 991 号）において定める割合（以下「違約金算定率」という。）で計算した額（100 円未満の端数があるとき、又は 100 円未満であるときは、その端数額又はその全額を切り捨てる。）とする。ただし、遅延日数は、当該納品検収に要した日数を除くものとする。
- 3 契約により期日を定めて分割納入するとき及び第 11 条第 2 項の規定により分割納入したときは、前項の違約金は、契約金額から納品検収に合格した分割量に応じた契約金額相当額を控除した金額を基礎として算定する。ただし、全履行がなされなければ契約の目的が達せられない場合は、この限りでない。
- 4 受注者は、天災その他の受注者の責めに帰することができない事由により納入期限内に取得物品の納入ができないときは、直ちに理由を明記した書面により発注者に対して当該納入期限の延長を申し出なければならない。
- 5 発注者は、受注者が前項以外の事由により納入期限内に履行できないときは、受注者に対して履行遅延の事由及び履行可能な期限等を明記した書面の提出を求めることができる。

- 6 発注者の責めに帰する事由により、第 16 条第 2 項に規定する支払が遅れたときは、受注者は、支払期限の翌日から起算し、遅延日数 1 日について、違約金算定率で計算した額の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。

(反社会的勢力の排除)

第 21 条 発注者及び受注者は、相手方が次のいずれかに該当すると合理的に判断した場合は、相手方に対して何らの通知、催告を要せず、また自己の債務の履行提供をせずに直ちに、契約の全部又は一部を解除することができる。また、これにより損害が生じた場合は、相手方が賠償するものとする。

- 1 次に掲げる反社会的勢力のいずれかに該当する場合
  - (1) 暴力団
  - (2) 暴力団員
  - (3) 暴力団準構成員
  - (4) 暴力団関係企業
  - (5) 総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ等
  - (6) (5) その他前記 (1) ないし (5) に準ずるもの
- 2 前号に掲げる反社会的勢力または反社会的勢力と密接な交友関係にある者 (以下、「反社会的勢力等」と言う。) と次のいずれかに該当する関係を有する場合
  - (1) 反社会的勢力等によって、その経営を支配される関係
  - (2) 反社会的勢力等が、その経営に実質的に関与している関係
  - (3) 反社会的勢力等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関係
  - (4) その他反社会的勢力等との社会的に非難されるべき関係
- 3 自ら又は第三者を利用して次のいずれかの行為を行った場合
  - (1) 暴力的な要求行為
  - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
  - (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
  - (4) 風説を流布し、偽計または威力を用いて相手方の信用を毀損し、業務を妨害する行為
  - (5) その他前記 (1) ないし (4) に準ずる行為
- 4 本条に基づき契約を解除された当事者は、解除に伴い発生した損害、費用その他一切の不利益について、何ら異議を述べることができない。

(発注者の催告による解除権)

第 22 条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当した場合には、相当の期間を定めてその履行を催促し、その期間内に履行がなされないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であると認められるときは、この限りでない。

- (1) 履行期限内にこの契約に定める債務を履行しないとき、又は履行期限経過後相当の期間内に取得物品を納入しないとき。
- (2) 正当な理由なく、第 17 条第 1 項の履行の追完又は第 17 条第 3 項の契約金額の減額の請求がなされないとき。
- (3) 契約の履行につき不正な行為があったとき。
- (4) 契約の履行に当たり、正当な理由がなく、発注者の職員の指示に従わないとき、又はその職務を妨害したとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第 23 条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当した場合には、何らの催告を要することなく直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じたとしても、発注者は一切の損害賠償責任を負わない。

- (1) 第 5 条の規定に違反し、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは承継させ、又はその権利を担保に供したとき。
- (2) 取得物品を納入することができないことが明らかであるとき。
- (3) 受注者が取得物品の納入を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (4) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

- (5) 取得物品の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行しないでその時期を経過したとき。
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (7) 契約の履行に当たり、法令の規定による必要な許可又は認可等を受注者が失ったとき。
- (8) 第 25 条又は第 26 条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (9) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。）が経営に実質的に関与していると認められる者に対して、受注者が業務委託料債権を譲渡したとき。

（発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第 24 条 第 22 条各号及び前条各号に掲げる事由が、発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、この契約を解除することができない。

（受注者の催告による解除権）

第 25 条 受注者は、発注者がこの契約に違反した場合において、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がなされないときは、この契約を解除することができる。ただし、当該期間を経過したときにおける債務の不履行が、この契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であると認められる場合は、この限りでない。

（受注者の催告によらない解除権）

第 26 条 受注者は、次の各号のいずれかに該当した場合には、催告を要せず、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 契約内容の変更により、契約金額が 3 分の 2 以上増減したとき。
- (2) 発注者の契約違反により、受注者による取得物品の納入が困難となったとき。

（受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第 27 条 第 25 条又は前条各号に基づく事由が、受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者はこの契約を解除することができない。

（裁判管轄）

第 28 条 この契約に関する一切の訴訟については、発注者の所在地を管轄する裁判所に提訴する。

（契約外の事項）

第 29 条 この契約書に定めのない事項については、必要に応じて、発注者及び受注者が協議の上定めるものとする。